

厚生労働委員会

委員一覧 (25名)

委員長	そのだ	修光 (自民)	高階	恵美子 (自民)	芳賀	道也 (※)
理事	石田	昌宏 (自民)	羽生田	俊 (自民)	福島	みずほ (※)
理事	小川	克巳 (自民)	馬場	成志 (自民)	下野	六太 (公明)
理事	足立	信也 (※)	藤井	基之 (自民)	平木	大作 (公明)
理事	石橋	通宏 (※)	古川	俊治 (自民)	東	徹 (維新)
理事	山本	香苗 (公明)	本田	顕子 (自民)	梅村	聡 (維新)
	片山	さつき (自民)	川田	龍平 (※)	倉林	明子 (共産)
	自見	はなこ (自民)	田島	麻衣子 (※)		
	島村	大 (自民)	田村	まみ (※)		(元. 10. 29 現在)

※ 立憲・国民・新緑風会・社民

(1) 審議概観

第200回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出1件及び衆議院提出3件(厚生労働委員長3件)の合計4件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願23種類275件のうち、3種類77件を採択した。

〔法律案の審査〕

医薬品医療機器 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案(第198回国会閣法第54号)は、医薬品、医療機器等が安全かつ迅速に提供され、適正に使用される体制を構築するため、医療上特に必要性が高い医薬品及び医療機器について条件付きで承認申請資料の一部省略を認める仕組みの創設、虚偽・誇大広告による医薬品、医療機器等の販売に係る課徴金制度の創設、医薬品等行政評価・監視委員会の設置、薬剤師による継続的服薬指導の実施の義務化等の措置を講じようとするものである。委員会においては、医薬品の優先審査制度の意義、地域連携薬局等の機能及び要件、医薬品

等行政評価・監視委員会の在り方等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

ハンセン病 ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律案(衆第3号)は、国の隔離政策により、ハンセン病元患者家族等が、偏見と差別の中で、ハンセン病元患者との間で望んでいた家族関係を形成することが困難になる等、長年にわたり多大の苦痛と苦難を強いられてきたことに鑑み、ハンセン病元患者家族の被った精神的苦痛を慰謝するための補償金の支給に関し必要な事項を定めるとともに、ハンセン病元患者家族等の名誉の回復等について定めようとするものである。また、**ハンセン病問題の解決の促進に関する法律の一部を改正する法律案(衆第4号)**は、ハンセン病問題解決の一層の促進のため、名誉の回復、福祉の増進等の規定の対象にハンセン病の患者であった者等の家族を加えるとともに、国立ハンセン病療養所における医師等の兼業に関する国家公務員法の特例

を設ける等、国立ハンセン病療養所における医療及び介護に関する体制の整備及び充実を図ろうとするものである。委員会においては、両法律案を一括して議題とし、提出者である衆議院厚生労働委員長から趣旨説明を聴取した後、順次採決の結果、両法律案はいずれも全会一致をもって原案どおり可決された。

産後ケア 母子保健法の一部を改正する法律案（衆第8号）は、母性及び乳児の健康の保持及び増進を図るため、市町村が産後ケアセンター等において、産後ケアを必要とする出産後1年を経過しない女子及び乳児に対して、心身のケアや育児のサポート等の産後ケア事業を行うことにより、出産後も安心して子育てができる支援体制を確保しようとするものである。委員会においては、提出者である衆議院厚生労働委員長から趣旨説明を聴取した後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。

〔国政調査〕

11月7日、補助金等の申請様式の簡素化など台風等により被災した医療機関に配慮した支援の必要性、十分な予算確保を含めた医師の働き方改革の実行に向けた厚労大臣の所見、全世代型社会保障改革についての厚労大臣の所見、正規雇用労働者と非正規雇用労働者間の賃金格差についての厚労大臣の問題意識、地域医療構想の実現に向けた民間医療機関の診療実績データの公表予定、健康寿命の延伸に係る取組の実態と健康寿命延伸についての厚労大臣の所見、就職氷河期世代支援に当たっての中間支援機能の重要性に対する厚労大臣の認識、厚労省で続く不祥事に対する厚労大臣の認識及び改革の方策、子宮頸がん予防ワクチン接種対

象者に情報提供を行い接種機会を確保する必要性、大規模災害時の医療の一部負担金免除費用等を全額確保する恒常的措置の必要性等について質疑を行った。

11月12日、国立ハンセン病療養所の現状等に関する実情調査のため、国立療養所多磨全生園及び国立ハンセン病資料館を視察した。

11月14日、ハンセン病元患者家族補償金支給法案及びハンセン病問題解決促進法改正案の審査に先立ち、名誉回復と穏やかな人生を送る環境づくりの観点からの元患者家族等への厚労大臣の言葉、ハンセン病問題に対する偏見及び差別の解消に向けた厚労大臣の決意、ハンセン病元患者家族への補償に係る今後のスケジュール、一部の国立ハンセン病療養所で医師の定員が充足していない理由及び厚労省の所見、ハンセン病元患者家族からの補償金の請求を促す仕組みの必要性等について質疑を行った。

11月19日、全世代型社会保障検討会議議事録の作成過程における経団連とのやり取りを11月14日の時点で全て公表しなかった理由、2020年度末までに32万人分の保育の受皿を整備する計画の実現可能性について厚労大臣の自信と見解、公立・公的医療機関の再編について病院名公表への配慮の必要性及び公表の意図、「仕事の世界における暴力及びハラスメント」に関する条約の批准に向けた国内法上の課題等の検討状況、女性への眼鏡着用の禁止等がハラスメントに当たるか否かに関する厚労大臣の見解、後発医薬品の安定供給に係る環境整備の必要性、健康寿命延伸が全世代型社会保障実現の大きな鍵という主張に対する厚労省の認識、独立行政法人医薬品医療機器総合機構関西支部の現状、職業紹介事業に係る指針に

おける職業紹介事業者から求職者への金銭等の提供を不適切とする規定の履行状況、教職員への変形労働時間制適用が長時間労働を更に助長する危険性に係る厚労大臣の認識等について質疑を行った。

11月28日、障害を持つひとり親への障害基礎年金と児童扶養手当の併給に関する厚労大臣の見解、国の介護離職対策の現状及び介護離職による収入減へ対応する必要性、公務部門に採用された障害者の定着実態の把握状況及び今後の対応、口腔機能管理と全身の健康との関係の重要性に関する厚労大臣の認識、中小企業における時間外労働の罰則付き上限規制への対応に係る準備状況、技能講習筆記試験を外国人向けに改善する制度的な対応の必要性、診療報酬請求の審査基準統

一化実現の時期、遺伝子パネル検査後の治療の枠組みを検討する必要性、介護保険の自己負担増がサービスを使うことができない者の拡大につながることへの懸念等について質疑を行った。

12月3日、産後ケア事業の人員配置基準の在り方、パワハラ防止指針案のパブリックコメントへの意見を反映させる必要性、年金財政検証を踏まえた令和元年度及び令和28年度の総所得代替率及び純所得代替率、医療的ケア児の主治医から学校医等への情報提供を次期診療報酬改定で評価する必要性、国税庁と日本年金機構がそれぞれ把握している法人数に差が生じている理由、歯科技工士の養成及び確保の必要性等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和元年10月29日(火) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査を行うことを決定した。

○令和元年11月7日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 台風・豪雨災害対策に関する件、医師の働き方改革の推進に関する件、全世代型社会保障の考え方に関する件、非正規雇用労働者の処遇改善方策に関する件、地域医療構想の実現に向けた課題に関する件、健康寿命延伸のための施策の在り方に関する件、就職氷河期世代に対する支援策に関する件、厚生労働省の組織改革の必要性に関する件、子宮頸がん予防ワクチンに関する情報提供方策に関する件等について加藤国務大臣、橋本厚生労働副大臣、稲津厚生労働副大臣、自見厚生労働大臣政務官、今井内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

羽生田俊君(自民)、島村大君(自民)、石橋通宏君(※)、足立信也君(※)、下野六太君(公明)、山本香苗君(公明)、東徹君(維新)、梅村聡君(維新)、倉林明子君(共産)

○令和元年11月14日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国立ハンセン病療養所の現状等に関する件について委員から報告を聴いた。
- ハンセン病元患者家族に対する補償に関する件、ハンセン病問題に関する啓発に関する件、ハンセン病療養所における医療・介護体制に関する件等について加藤厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

石田昌宏君(自民)、福島みずほ君(※)、山本香苗君(公明)、梅村聡君(維新)、倉林明子君(共産)

- ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律案(衆第3号)(衆議院提出)

ハンセン病問題の解決の促進に関する法律の一部を改正する法律案（衆第4号）（衆議院提出）

以上両案について提出者衆議院厚生労働委員長盛山正仁君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第3号）

賛成会派 自民、※、公明、維新、共産

反対会派 なし

（衆第4号）

賛成会派 自民、※、公明、維新、共産

反対会派 なし

○令和元年11月19日（火）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 全世代型社会保障検討会議議事録の作成過程に関する件、保育の充実に関する件、公立・公的医療機関の再編問題に関する件、職場におけるハラスメント対策に関する件、医薬品行政の課題に関する件、健康寿命延伸のための施策の在り方に関する件、地域医療情報連携ネットワークの在り方に関する件、医療・介護職における職業紹介事業の実態に関する件、教職員への変形労働時間制適用の問題性に関する件等について加藤厚生労働大臣、宮下内閣府副大臣、稲津厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

田島麻衣子君（※）、芳賀道也君（※）、田村まみ君（※）、福島みずほ君（※）、藤井基之君（自民）、下野六太君（公明）、東徹君（維新）、梅村聡君（維新）、倉林明子君（共産）

- 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案（第198回国会閣法第54号）（衆議院送付）について加藤厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和元年11月21日（木）（第5回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案（第198回国会閣法第54号）（衆議院送

付）について加藤厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

田村まみ君（※）、足立信也君（※）、梅村聡君（維新）、平木大作君（公明）、藤井基之君（自民）、本田顕子君（自民）、倉林明子君（共産）

○令和元年11月26日（火）（第6回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案（第198回国会閣法第54号）（衆議院送付）について加藤厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

福島みずほ君（※）、川田龍平君（※）、東徹君（維新）、平木大作君（公明）、古川俊治君（自民）、倉林明子君（共産）

（第198回国会閣法第54号）

賛成会派 自民、※、公明、維新

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和元年11月28日（木）（第7回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 財政検証等を踏まえた年金の制度設計に関する件、介護離職防止対策に関する件、公務部門における障害者採用後の定着状況に関する件、歯科口腔保健医療の充実に関する件、働き方改革に係る中小企業への支援策に関する件、外国人労働者に対する技能講習の在り方に関する件、審査支払機関改革の推進方策に関する件、遺伝子パネル検査の対象拡大及び治療の枠組み整備に関する件、介護保険、高齢者医療の自己負担の在り方に関する件等について加藤厚生労働大臣、宮崎法務大臣政務官、自見厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

田島麻衣子君（※）、芳賀道也君（※）、石橋通宏君（※）、島村大君（自民）、平木大作君（公明）、山本香苗君（公明）、東徹君（維新）、梅村聡君（維新）、倉林明子君（共

産)

- 母子保健法の一部を改正する法律案（衆第8号）（衆議院提出）について提出者衆議院厚生労働委員長盛山正仁君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第8号）

賛成会派 自民、※、公明、維新、共産
反対会派 なし

○令和元年12月3日(火)（第8回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 産後ケア事業の推進に関する件、職場におけるハラスメント対策に関する件、年金財政検証の在り方に関する件、学校における医療的ケア児への対応の充実に関する件、公的年金保険料の徴収の在り方に関する件、歯科技工士の確保に関する件等について加藤厚生労働大臣、自見厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石田昌宏君（自民）、福島みずほ君（※）、
足立信也君（※）、山本香苗君（公明）、東
徹君（維新）、倉林明子君（共産）

○令和元年12月9日(月)（第9回）

- 請願第121号外76件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第15号外197件を審査した。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。